



2018年度 (平成31年2月期)
第2四半期決算説明資料

2018年10月11日

株式会社 乃村工藝社

- 1. 2018年度 第2四半期 決算概要**
- 2. 2018年度 第2四半期決算 補足資料**

1. 2018年度 第2四半期 決算概要

2018年度 第2四半期 連結業績ハイライト

- 売上高は前年同期に比べ減少したものの、総利益率の改善により営業利益が増加

(百万円)	2017年度		2018年度		前年同期比
	2Q	対売上高 構成比	2Q	対売上高 構成比	
売上高	52,956	100.0%	52,242	100.0%	△714 (△1.3%)
売上総利益	10,325	19.5%	11,022	21.1%	+696 (+6.7%)
営業利益	3,400	6.4%	3,470	6.6%	+69 (+2.0%)
経常利益	3,537	6.7%	3,587	6.9%	+49 (+1.4%)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,684	5.1%	2,767	5.3%	+82 (+3.1%)

売上高

①売上高 減少要因

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	前年同期比
売上高	52,956百万円	52,242百万円	△714百万円 (△1.3%)

- 専門店市場、複合商業施設市場において前年同期に比べ大型案件が減少したこと、またグループ会社事業の売上高減少の影響により減収

②通期売上高予想

	2017年度 通期	2018年度 通期(予想)	前期比
売上高	115,841百万円	120,000百万円	+4,158百万 (+3.6%)

- 2018年度も下期型の売上高推移を予測している
- 第2四半期における受注残高は前年同期比28.9%増、550億円を超え過去最高となった

受注高・受注残高比較

	2017年度 2Q	2018年度2Q	前年同期比
受注高	58,868百万円	71,158百万円	+12,289百万円 (+20.9%)
受注残高	42,723百万円	55,085百万円	+12,362百万円 (+28.9%)

売上高

③市場分野別の状況

- ▶ ファッションブランド、アパレル、通信等の店舗展開を手掛けた専門店市場、主要都市の複合施設、駅ビル等の環境演出を手掛けた複合商業施設市場は、利益率が向上したものの、前年同期に比べ大型案件が減少したことにより減収となった
- ▶ 電機、飲料、住宅設備メーカーなどの展示会やショールームを手掛けた広報・販売促進市場、ホテルの改装を多数手掛けた余暇施設市場、オフィスの環境整備の需要が旺盛なその他市場が伸長した

	2017年度 2Q 売上高		売上 総利益率	2018年度 2Q売上高		売上 総利益率
	金額(百万円)	前年同期比		金額(百万円)	前年同期比	
専門店市場	19,876	+2.7%	17.0%	16,002	△19.5%	↑18.7%
百貨店・量販店市場	2,539	+3.7%	25.5%	2,724	+7.3%	→25.5%
複合商業施設市場	7,563	+41.6%	18.8%	4,779	△36.8%	↑25.9%
広報・販売促進市場	7,717	△9.1%	21.6%	8,493	+10.1%	↑23.5%
博物館・美術館市場	3,943	△16.1%	18.2%	4,189	+6.2%	→18.2%
余暇施設市場	4,071	+14.4%	22.5%	5,050	+24.0%	↓18.0%
博覧会・イベント市場	272	△75.7%	14.5%	324	+19.1%	↑19.0%
その他市場	5,344	△28.4%	22.9%	9,640	+80.4%	↓22.8%
ディスプレイ事業 小計	51,329	△2.2%	19.5%	51,204	△0.2%	↑21.2%
飲食・物販事業	1,627	+21.5%	18.9%	1,037	△36.2%	↓17.0%
合 計	52,956	△1.6%	19.5%	52,242	△1.3%	↑21.1%

売上総利益

①売上総利益 増加要因

	2017年度2Q	2018年度2Q	前年同期比
売上総利益 (売上総利益率)	10,325百万円 19.5%	11,022百万円 21.1%	+696百万円 (+6.7%) 1.6ポイントUP

- 大型案件の受注管理・プロセス管理の徹底、グループ会社事業の利益率の改善により売上総利益率が前年同期に比べ1.6ポイント改善したことによる増加

②通期 売上総利益・総利益率予想

	2017年度	2018年度(予想)	前期比
売上総利益 (売上総利益率)	23,129百万円 20.0%	24,000百万円 20.0%	+870百万 (+3.8%) -

- 2018年度は前期同等の20.0%に設定引き続き、生産体制整備等の施策に加え、働き方改革、購買情報の集約等の生産性向上策を実施することで、高い利益率を目指す

販売管理費

①販売管理費 増加要因

	2017年度2Q	2018年度2Q	前年同期比
人件費	4,530百万円	<u>4,717百万円</u>	+186百万円
経費	2,394百万円	<u>2,835百万円</u>	+440百万円
販売管理費	6,924百万円	<u>7,552百万円</u>	+627万円 (+9.1%)

➤ 人員増により人件費が増加、また、職場環境整備による移転費用・賃料増により経費が増加

②通期 販売管理費予想

	2017年度	2018年度(予想)	前期比
販売管理費	14,957百万円	<u>15,700百万円</u>	+742百万円 (+5.0%)

➤ 人員増、売上増による人件費、経費の増加を見込んでいる

営業利益

① 営業利益 増加要因

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	前年同期比
営業利益	3,400百万円	<u>3,470百万円</u>	+69百万円 (+2.0%)

➤ 売上高の減少、販売管理費の増加があったものの、総利益率の改善により前年同期に比べ増加

② 通期営業利益予想

	2017年度 通期	2018年度 通期(予想)	前期比
営業利益	8,171百万円	<u>8,300百万円</u>	+128百万円 (+1.6%)

➤ 受注が積みあがっているなか、大型案件の着実なプロジェクト推進、総利益率の改善、販売管理費の管理徹底により営業利益の達成を見込む

営業外損益・経常利益

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	前年同期比
営業外収益	145百万円	<u>118百万円</u>	△26百万円
営業外費用	8百万円	<u>1百万円</u>	△7百万円
経常利益	3,537百万円	<u>3,587百万円</u>	+49百万円 (+1.4%)

- 営業外収益は、受取配当金等が増加したものの、前年同期に保険金等の受取があったことにより減少
- 営業外費用は、前年同期に為替差損の計上があったため減少

特別損益・法人税等・四半期純利益

① 特別損益

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	前年同期比
特別利益	0百万円	<u>644百万円</u>	+643百万円
特別損失	476百万円	<u>72百万円</u>	△404百万円

- 特別利益は、固定資産の売却益により増加
- 特別損失は、前年同期にグループ会社の事業構造改善費用の計上があったため減少

② 法人税等・四半期純利益

	2017年度 2Q	2018年度 2Q	前年同期比
法人税等	377百万円	<u>1,383百万円</u>	+1,006百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,684百万円	<u>2,767百万円</u>	+82百万円 (+3.1%)

- 前年同期はグループ会社の株式譲渡決定による税金費用の戻入れ等があったため法人税等が減少したが、当期は通常の水準となっている
- 営業利益、特別利益の増加、特別損失の減少により四半期純利益が増加

2018年度 連結業績予想

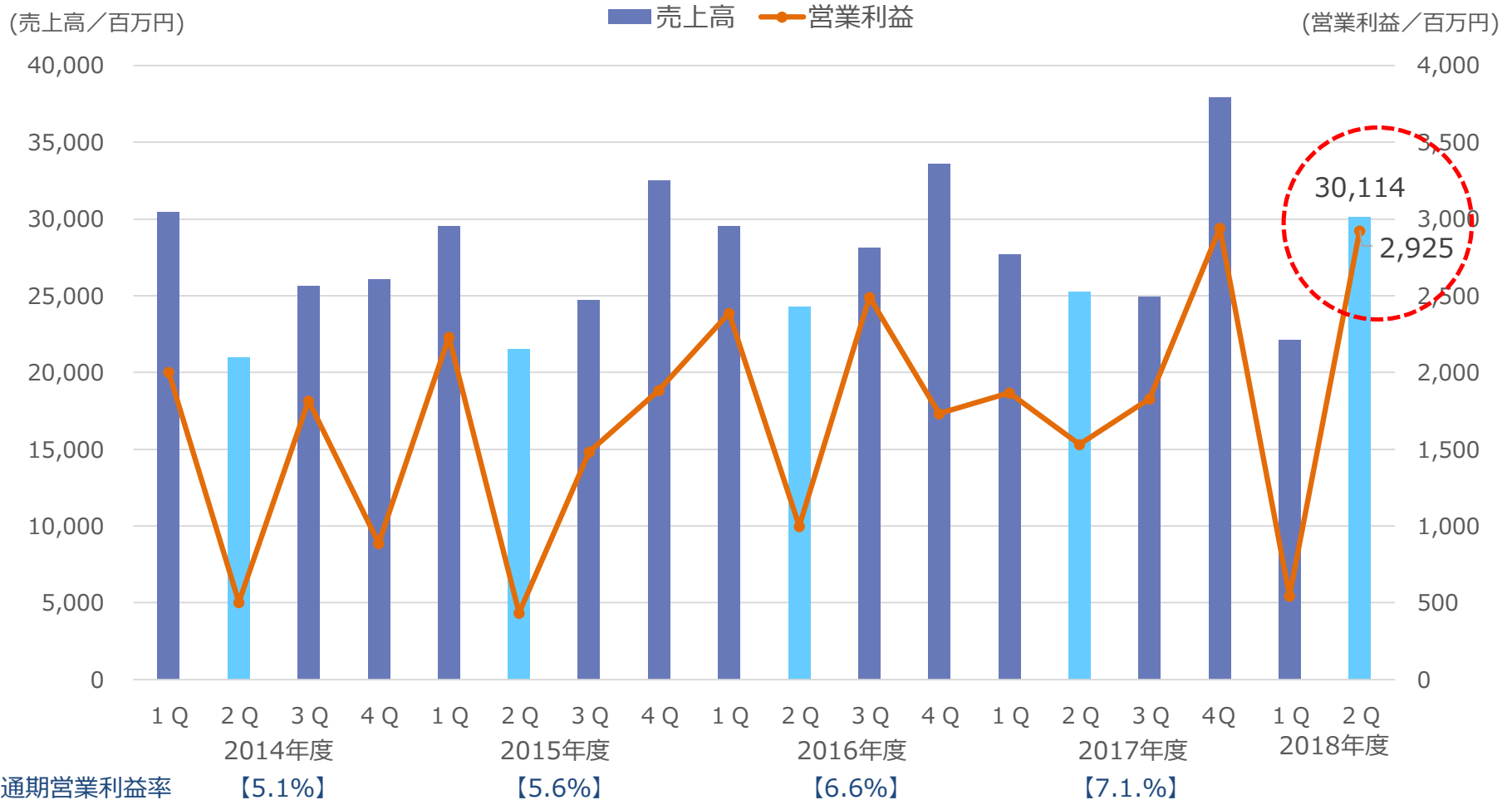
- 前期同様、2018年度も下期型の業績推移を予想している、受注管理、固定費管理を徹底し、通期業績の達成を目指す
- 7期連続の増配予想、引き続き高い株主還元を実現する

(百万円)	2017年度			2018年度(予想)		
	通期	構成比	前期比	通期	構成比	前期比
売上高	115,841	100.0%	+0.2%	120,000	100.0%	+3.6%
売上総利益	23,129	20.0%	+1.8%	24,000	20.0%	+3.8%
販売管理費	14,957	12.9%	△1.0%	15,700	13.1%	+5.0%
営業利益	8,171	7.1%	+7.4%	8,300	6.9%	+1.6%
経常利益	8,373	7.2%	+7.2%	8,500	7.1%	+1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,638	4.9%	+11.5%	5,900	4.9%	+4.6%
1株当たり当期純利益		101.36円			106.05円	
1株当たり配当金		45.00円			47.00円	
ROE (自己資本当期純利益率)		15.1%			15.0%以上	

2. 2018年度 第2四半期決算 補足資料

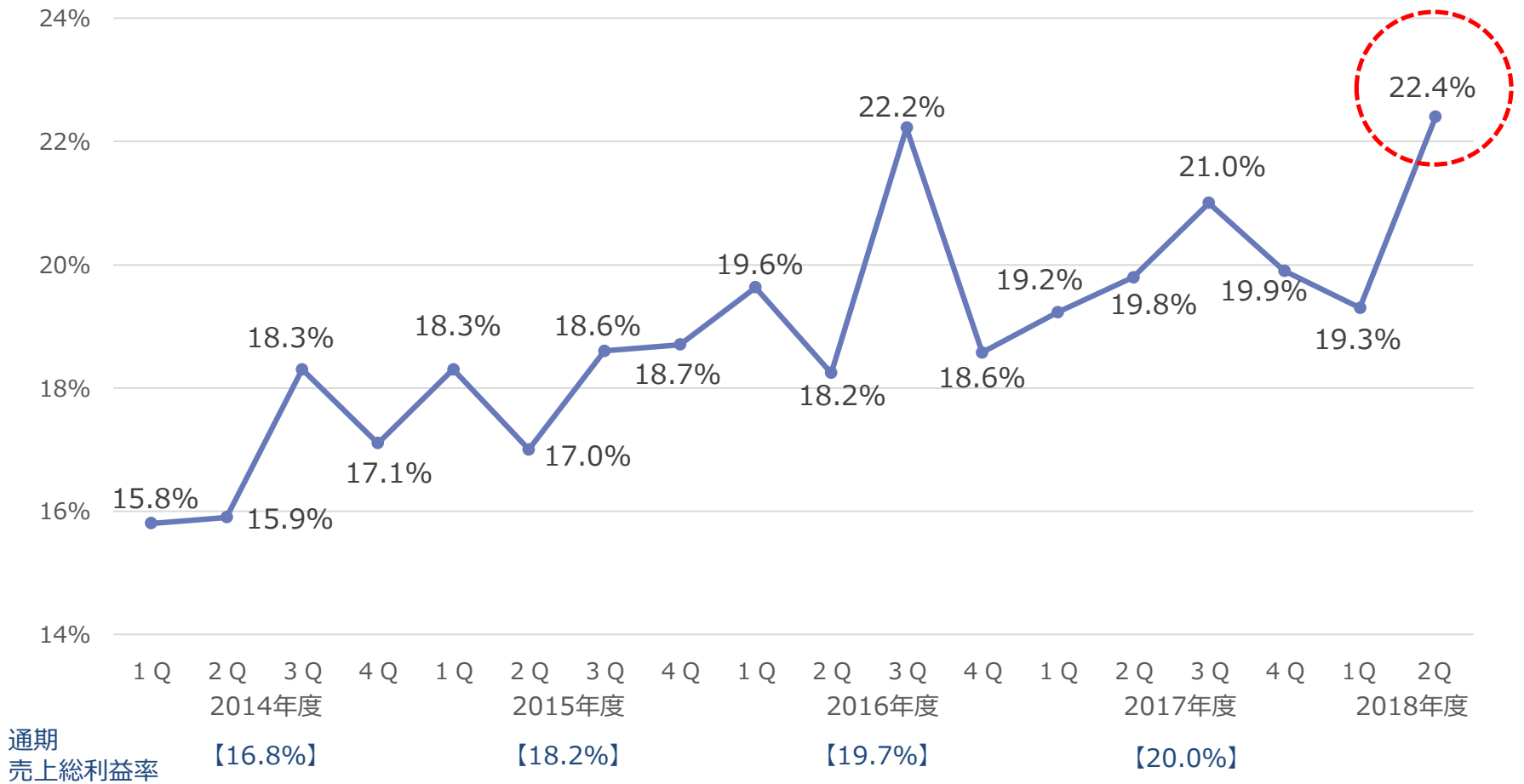
売上高・営業利益の四半期推移

- 第2四半期の売上高は、広報・販売促進市場、その他市場において企業ショールーム、オフィスの大型案件の計上により前年同期に比べ増加
- 第2四半期の営業利益は、売上増加、売上総利益率の改善により前年同期に比べ大幅な増加



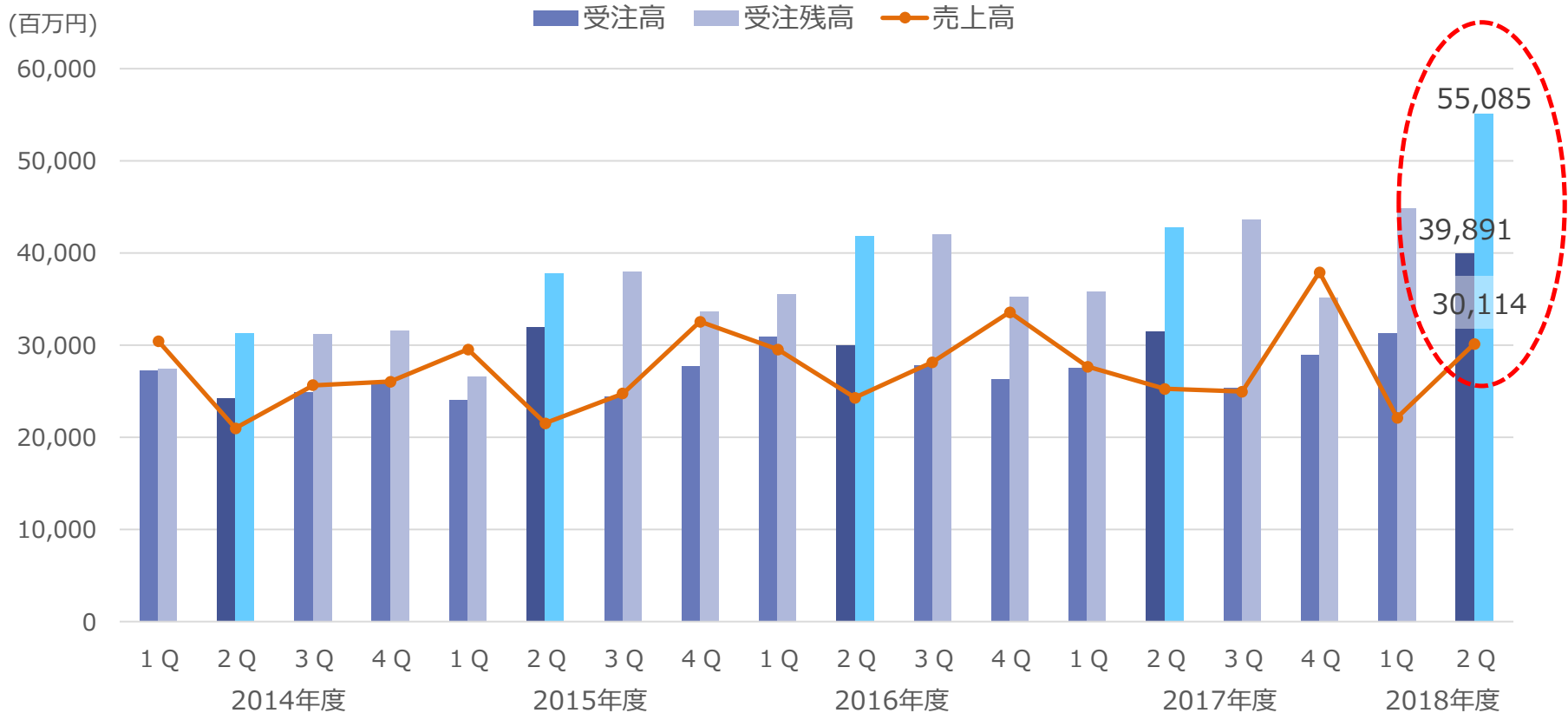
売上総利益率の四半期推移

- 第2四半期の総利益率は、大型の高採算案件の増加、グループ会社事業の利益率の改善により、前年同期に比べ2.6ポイント良化



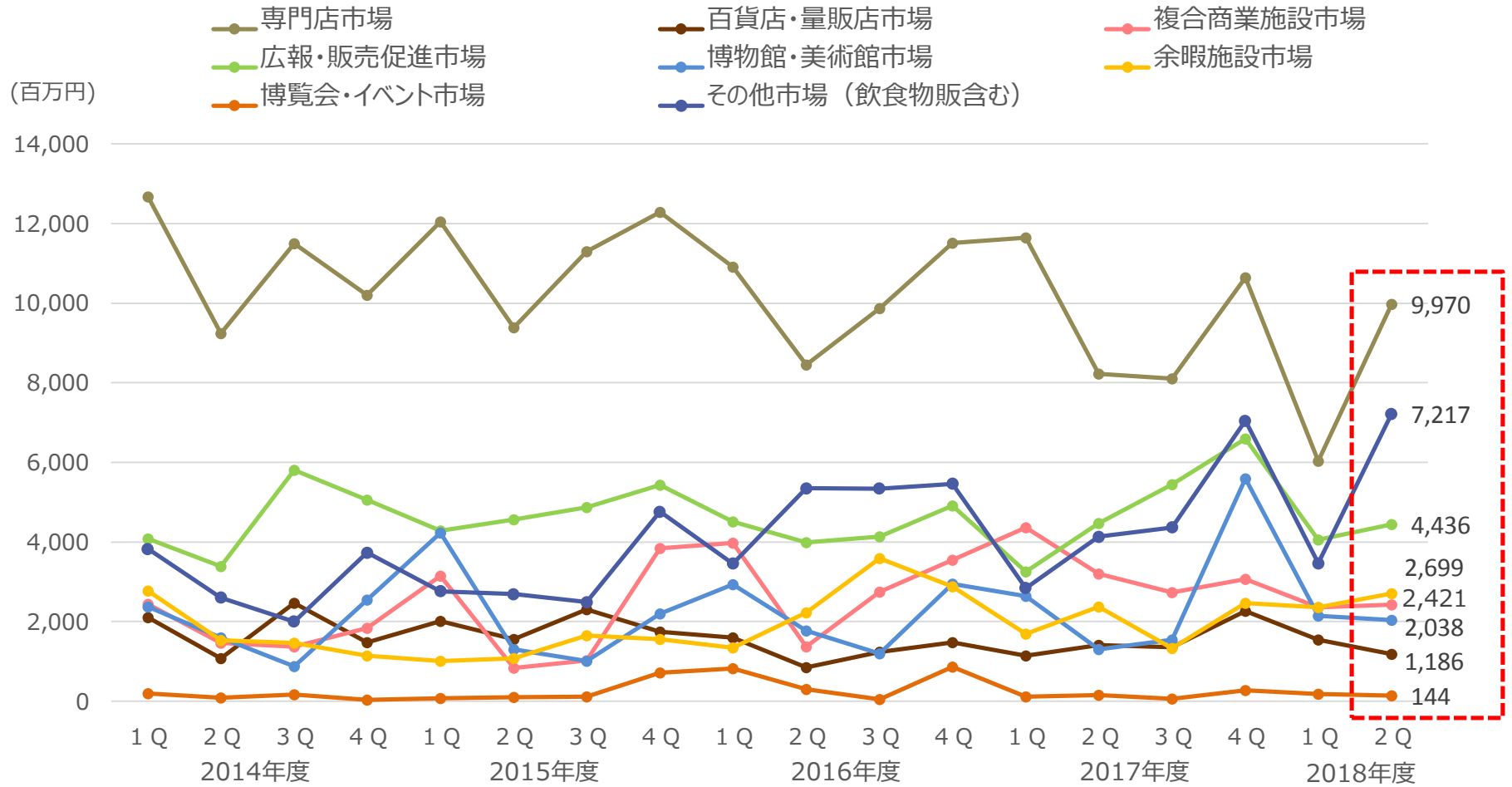
受注高・受注残高の四半期推移

- 第2四半期の受注高は、アパレルや通信サービス店舗、化粧品メーカー等の複合施設を受注した商業施設分野、空港関連施設、オフィスの環境演出の大型案件を受注したその他市場が増加し、前年同期に比べ伸長
- 受注残高は、専門店市場、複合商業施設市場、その他市場が大きく増加し、前年同期比28.9%増



(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

市場分野別 売上高の四半期推移



(注) 飲食・物販事業はその他市場に含み、掲載しています

市場分野別 売上高・売上総利益率

第2四半期	2017年度			2018年度			ポイント
	売上高		売上 総利益率	売上高		売上 総利益率	
	金額 (百万円)	前年 同期比		金額 (百万円)	前年 同期比		
専門店市場	19,876	+2.7%	17.0%	16,002	△19.5%	↑18.7%	アパレルやスポーツブランド、通信サービスの店舗展開を多数手掛けたが、前年1Qの大型案件の影響により減収
百貨店・量販店市場	2,539	+3.7%	25.5%	2,724	+7.3%	→25.5%	大手百貨店の改装、装飾を手掛け増収
複合商業施設市場	7,563	+41.6%	18.8%	4,779	△36.8%	↑25.9%	東京、大阪の主要駅に隣接する商業施設を手掛けたものの、前年同期に比べ大型案件の完工が少なく減収
広報・販売促進市場	7,717	△9.1%	21.6%	8,493	+10.1%	↑23.5%	電機、飲料、住宅設備メーカーなどの展示会やショールームを手掛け増収
博物館・美術館市場	3,943	△16.1%	18.2%	4,189	+6.2%	→18.2%	歴史博物館、自然史博物館等を手掛け増収
余暇施設市場	4,071	+14.4%	22.5%	5,050	+24.0%	↓18.0%	国内観光地のホテル改装需要、テーマパーク等の展示改修を多数手掛け増収
博覧会・イベント市場	272	△75.7%	14.5%	324	+19.1%	↑19.0%	公共イベントの展示等を手掛け増収
その他市場	5,344	△28.4%	22.9%	9,640	+80.4%	↓22.8%	オフィス、保育園、空港関連施設を多数手掛け大幅な増収
ディスプレイ事業 小計	51,329	△2.2%	19.5%	51,204	△0.2%	↑21.2%	
飲食・物販事業	1,627	+21.5%	18.9%	1,037	△36.2%	↓17.0%	運営店舗の閉店、大型イベントの減少により減収
合計	52,956	△1.6%	19.5%	52,242	△1.3%	↑21.1%	

市場分野別 受注高・受注残高

第2四半期	2017年度		2018年度		受注高 前年同期比	受注残高 前年同期比
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)		
専門店市場	19,649	9,493	22,391	12,220	+14.0%	+28.7%
百貨店・量販店市場	3,349	1,744	2,570	1,382	△23.3%	△20.8%
複合商業施設市場	5,713	4,603	12,001	10,704	+110.0%	+132.5%
広報・販売促進市場	11,898	7,085	9,043	5,284	△24.0%	△25.4%
博物館・美術館市場	7,532	9,317	5,722	8,708	△24.0%	△6.5%
余暇施設市場	4,147	3,201	4,462	6,227	+7.6%	+94.5%
博覧会・イベント市場	410	375	478	243	+16.4%	△35.2%
その他市場	6,166	6,902	14,489	10,316	+135.0%	+49.5%
合 計	58,868	42,723	71,158	55,085	+20.9%	+28.9%

(注) 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載していません

連結損益計算書

第2四半期	2017年度		2018年度				ポイント
	金額 (百万円)	対売上高 構成比	金額 (百万円)	対売上高 構成比	前年同期比		
売上高	52,956	100.0%	52,242	100.0%	△714	△1.3%	広報・販売促進市場、余暇施設市場、その他市場等が堅調に推移したものの、商業施設分野における大型案件の完工が減少、また、グループ会社事業の売上高減少の影響により減収
売上総利益	10,325	19.5%	11,022	21.1%	+696	+6.7%	売上高は減少したが、受注管理、プロセス管理の徹底、グループ会社事業の利益率の改善により総利益率が良化
販売管理費	6,924	13.1%	7,552	14.5%	+627	+9.1%	人員増加により人件費が増加 グループ会社の本社集約、職場環境整備にともなうオフィスの拡張費用等により増加
営業利益	3,400	6.4%	3,470	6.6%	+69	+2.0%	売上高の減少、販管費の増加があったものの、総利益率の改善により増益
経常利益	3,537	6.7%	3,587	6.9%	+49	+1.4%	営業利益の増加によるもの
特別利益	0	0.0%	644	1.2%	+643	+80,162.3%	固定資産の売却益により増加
特別損失	476	0.9%	72	0.1%	△404	△84.8%	前年同期はグループ会社の事業構造改善費用を計上
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,684	5.1%	2,767	5.3%	+82	+3.1%	営業利益、特別利益の増加、特別損失の減少により増益

連結貸借対照表

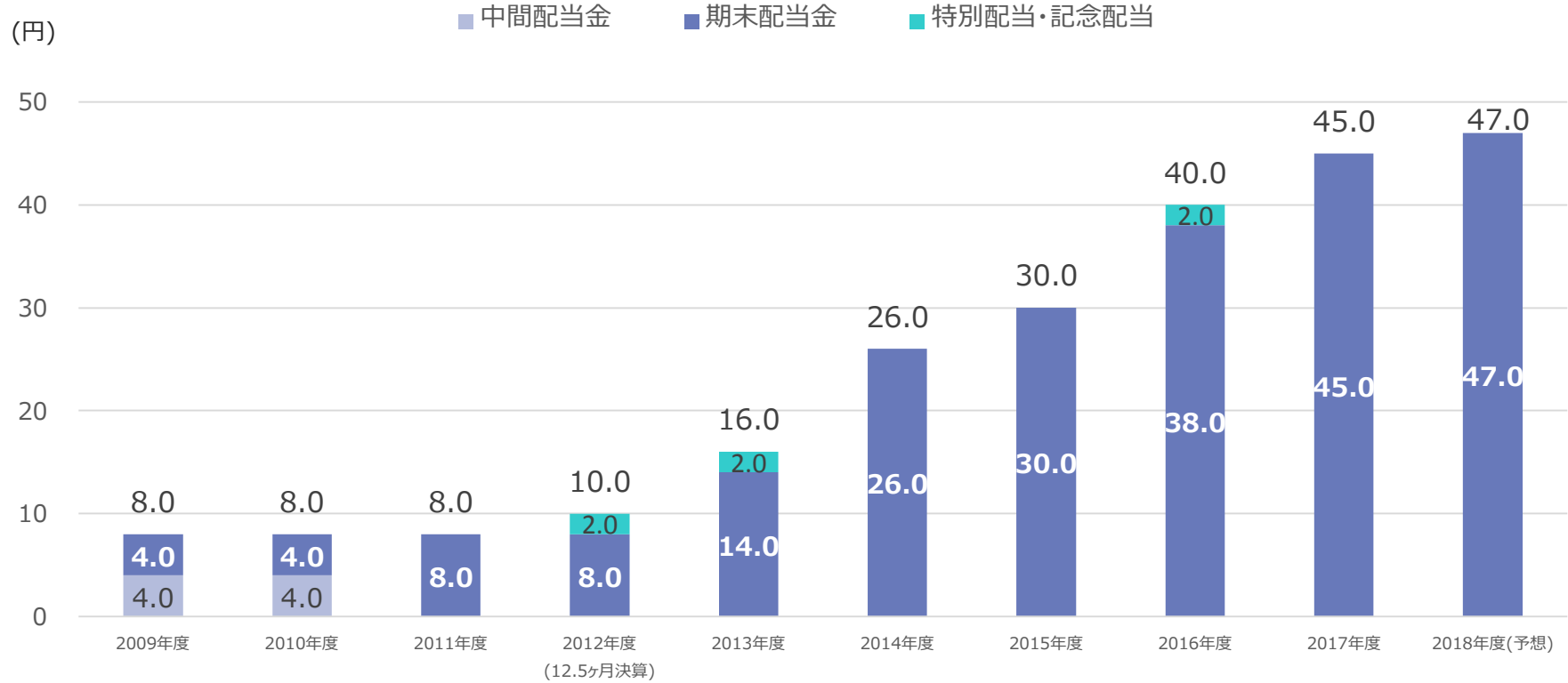
		2017年度末		2018年度 第2四半期末				ポイント
		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	前期末比		
資 産	流動資産	60,635	79.3%	59,132	80.9%	△1,503	△2.5%	現金及び預金、たな卸資産が増加した一方、前期末完成工事の売掛金回収により、15億3百万円減少
	固定資産	15,808	20.7%	13,994	19.1%	△1,814	△11.5%	東京、大阪の事業所売却などにより、18億14百万円減少
	資産合計	76,443	100.0%	73,126	100.0%	△3,317	△4.3%	
負 債 純 資 産	流動負債	31,192	40.8%	27,666	37.8%	△3,525	△11.3%	仕掛案件の前受金の増加があった一方、買掛金の減少、未払金の減少などにより、35億25百万円減少
	固定負債	5,907	7.7%	5,985	8.2%	+78	+1.3%	退職給付に係る負債の当期繰り入れと退職金発生との差にともなう増加などにより、78百万円増加
	負債合計	37,099	48.5%	33,652	46.0%	△3,447	△9.3%	
	純資産	39,344	51.5%	39,473	54.0%	+129	+0.3%	配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上などにより、1億29百万円増加
	負債純資産合計	76,443	100.0%	73,126	100.0%	△3,317	△4.3%	

連結キャッシュ・フロー計算書

第2四半期	2017年度 (百万円)	2018年度 (百万円)	ポイント
営業活動によるキャッシュ・フロー	△475	3,720	受注残増にともない、たな卸資産が増加した一方、前受金が増加、税金等調整前四半期純利益の増加、前期末の売上債権の回収が進んだことにより37億20百万円の収入
投資活動によるキャッシュ・フロー	△263	1,679	東京、大阪の事業所の売却などにより、16億79百万円の収入
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△ 2,524	配当金の支払いなどにより25億24百万円の支出
現金及び現金同等物の増減額	△2,989	2,837	
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,869	28,578	前年同期末に比べ47億9百万円の増加

株式関連資料

株主還元策と配当金の推移



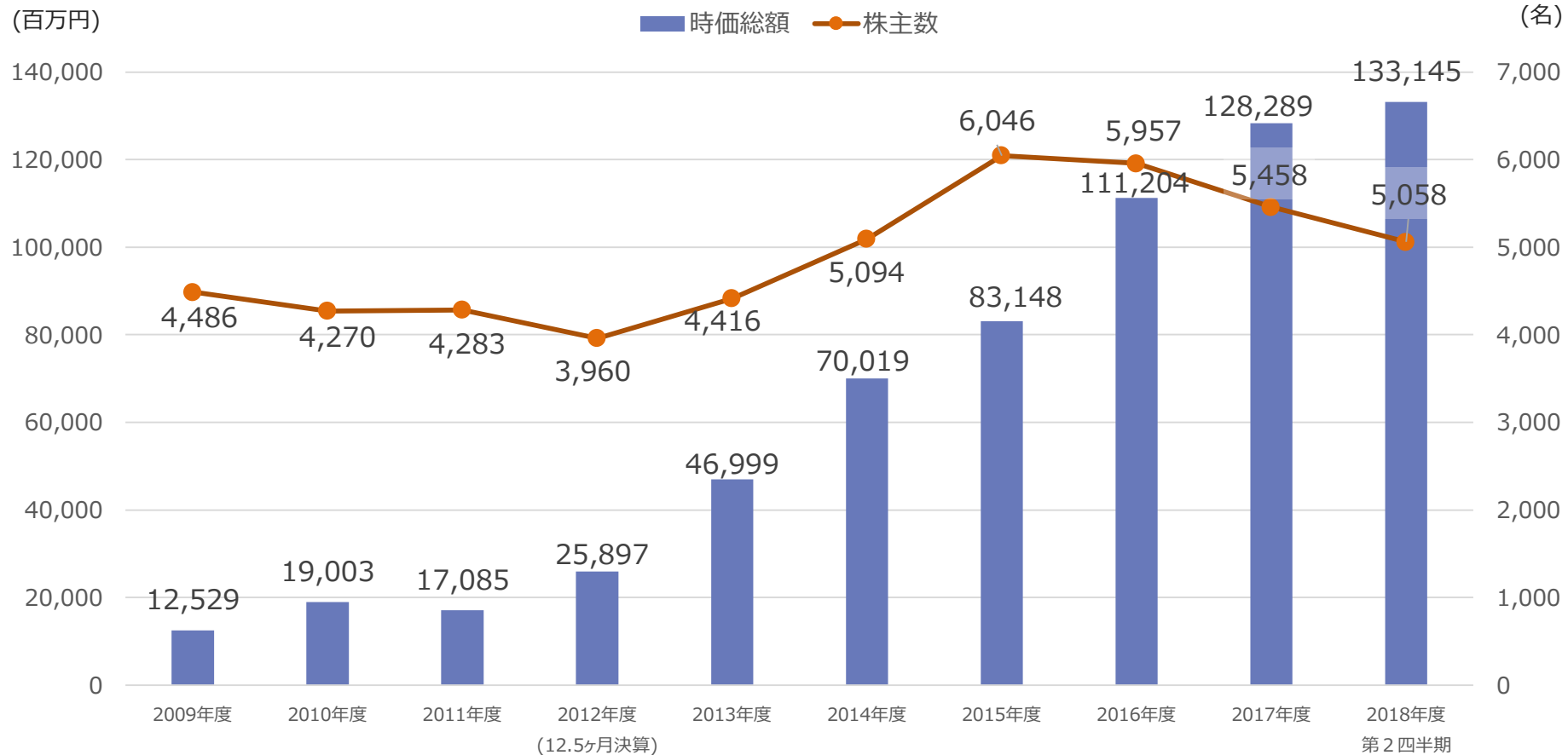
自己株式取得
65万株

自己株式取得
20万株

配当性向	111.0%	111.6%	73.9%	44.9%	48.4%	45.3%	43.4%	44.0%	44.4%	44.3%
株価最高値	300円	368円	348円	442円	1,052円	1,216円	1,932円	1,990円	2,648円	2,534円
株価最安値	190円	202円	201円	228円	426円	665円	1,102円	1,327円	1,803円	2,035円

(注) 2018年度の株価最高値・最安値は2018年8月末までの数値をもとに掲載

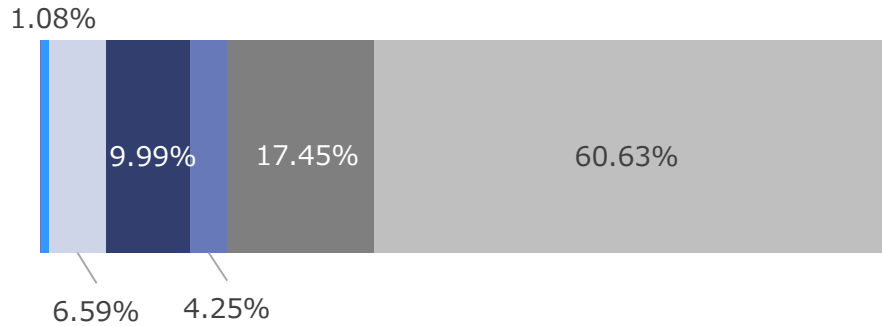
時価総額と株主数の推移



株主構成 (2018年8月31日現在)

■ 所有株数別株式の分布状況

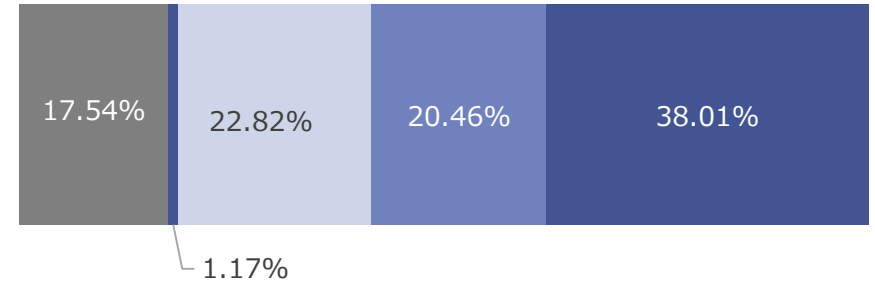
- 100株未満
- 1,000株以上10,000株未満
- 50,000株以上100,000株未満
- 100株以上1,000株未満
- 10,000株以上50,000株未満
- 100,000株以上500,000株未満
- 500,000株以上



100株未満	539名	3,367株
100株以上1,000株未満	2,579名	649,571株
1,000株以上10,000株未満	1,531名	3,949,479株
10,000株以上50,000株未満	298名	5,988,167株
50,000株以上100,000株未満	38名	2,550,434株
100,000株以上500,000株未満	48名	10,461,245株
500,000株以上	25名	36,346,034株
合計	5,058名	59,948,294株

■ 所有者別株式の分布状況

- 外国人
- 証券会社
- 金融機関
- その他法人
- 個人・その他



外国人	175名	10,516,277株
証券会社	23名	703,857株
金融機関	33名	13,680,140株
その他法人	141名	12,263,776株
個人・その他	4,686名	22,784,244株
合計	5,058名	59,948,294株

(注) 上記の分布状況はいずれも自己株式数を含んでいます。

株式会社 乃村工藝社

(証券コード：9716)

<https://www.nomurakougei.co.jp/>

IR・株式に関するお問い合わせ

総務部

(ir@nomura-g.jp)